第1章　日本のODAとJICA事業概況

日本のODAとJICA

調査実施の技術支援が行われているカンボジア「政府統計能力向上プロジェクト」

日本のODAの概要

ODAとは？

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、各国の政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業など、さまざまな機関や団体が経済協力を行っています（図表1-1参照）。これらの経済協力のうち、各国政府が開発途上国に提供する資金や技術を政府開発援助（Official Development Assistance：ODA）といいます。

ODAは、その形態から、二国間贈与、二国間政府貸付等、国際機関への出資・拠出（多国間援助）の３つに分けられます。それぞれの概要は次のとおりです。

二国間贈与

二国間贈与には、開発途上国に技術の移転を行う技術協力と、返済義務を課さない資金を供与する無償資金協力とがあります。

1. 技術協力

技術協力は、開発途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材を育成するため、日本の技術や技能、知識を開発途上国に移転し、あるいは、その国の実情にあった適切な技術などの開発や改良を支援するとともに、技術水準の向上、制度や組織の確立や整備などに寄与するものです。

具体的には、開発途上国の技術者や行政官に研修の機会を提供する技術研修の実施、専門的な技術や知識をもつ専門家やボランティアの派遣、都市や農業、運輸など各種の開発計画の作成や資源の開発などを支援する開発調査、災害時の被災者の救援や災害復旧の支援などがあります。

2. 無償資金協力

無償資金協力は、学校、病院などの施設の建設、教育訓練機材や医療機材など資機材の調達、災害の復興などに必要な資金を供与するものです。

無償資金協力は、その形態から、①一般無償、②テロ対策等治安無償、③防災・災害復興支援無償、④コミュニティ開発支援無償、⑤水産無償、⑥文化無償、⑦緊急無償（復興開発支援を含む）、⑧食糧援助（KR）、⑨貧困農民支援（2KR）の9種類に分けられます。

JICAは、上記の①～⑨のなかで、①の一般無償のうち、一般プロジェクト無償および留学・研究支援無償、②テロ対策等治安無償、③防災・災害復興支援無償、④コミュニティ開発支援無償、⑤水産無償、⑥文化無償、⑧食糧援助、⑨貧困農民支援について、施設の建設や資機材の調達に必要な基本設計を行う基本設計調査業務、およびそれらの建設や調達を円滑に実施するための調査、斡旋、連絡などの実施促進業務を担当しています。

なお、2007年度は貧困削減戦略支援無償が創設されます。

二国間政府貸付等

二国間政府貸付等とは、開発に必要な資金を、長期かつ低利の条件で貸し付けるものです。これは、①開発途上国の政府または政府関係機関に直接貸し付ける政府直接借款と、②開発途上国で事業を行う日本企業、または現地企業に融資や出資を行う海外投融資に分けられます。

政府直接借款は、一般的には円借款と呼ばれており、これまでは、道路、ダム、通信施設、農業開発などの経済インフラや社会インフラ整備のためのプロジェクト借款が中心となっていましたが、近年は、国際収支の改善のための商品借款（外貨不足の国に対して行う物資購入のための資金協力）や、教育などのソ

青年海外協力隊隊員による体育の授業（カメルーン）

フト面の借款の比重が増えています。

国際機関への出資・拠出（多国間援助）

多国間援助は、国際機関に資金を出資または拠出することで、間接的に援助を行うものです。

対象となる国際機関としては、国連開発計画（UNDP）、国連人口基金（UNFPA）、国連児童基金（UNICEF）などの国連関係の諸機関への拠出、世界銀行、国際開発協会（IDA、第二世界銀行）、アジア開発銀行（ADB）などの国際開発金融機関への出資があります。

ODAの予算と実施体制

ODA予算の内訳

日本のODA関連の予算（一般会計）は、前記の形態別に集計すると、その内訳は図表1-2のとおりとなります。

これらの予算は、13省庁に計上されています（図表1-3）。ODA予算の最大の実行機関は外務省で、このなかには、JICAが担当する技術協力予算のほか、無償資金協力関連予算、UNDPなどの国連関係諸機関への拠出金などが含まれています。

経済産業省の予算には、関係団体を通じた研修員の受入経費や、海外で行う各種の調査経費が含まれており、調査経費の一部は、JICAが受託し、実施しています。財務省は、国際協力銀行（JBIC）が担当する二国間政府貸付関係、世界銀行など国際開発金融機関への出資金などの予算を担当しています。

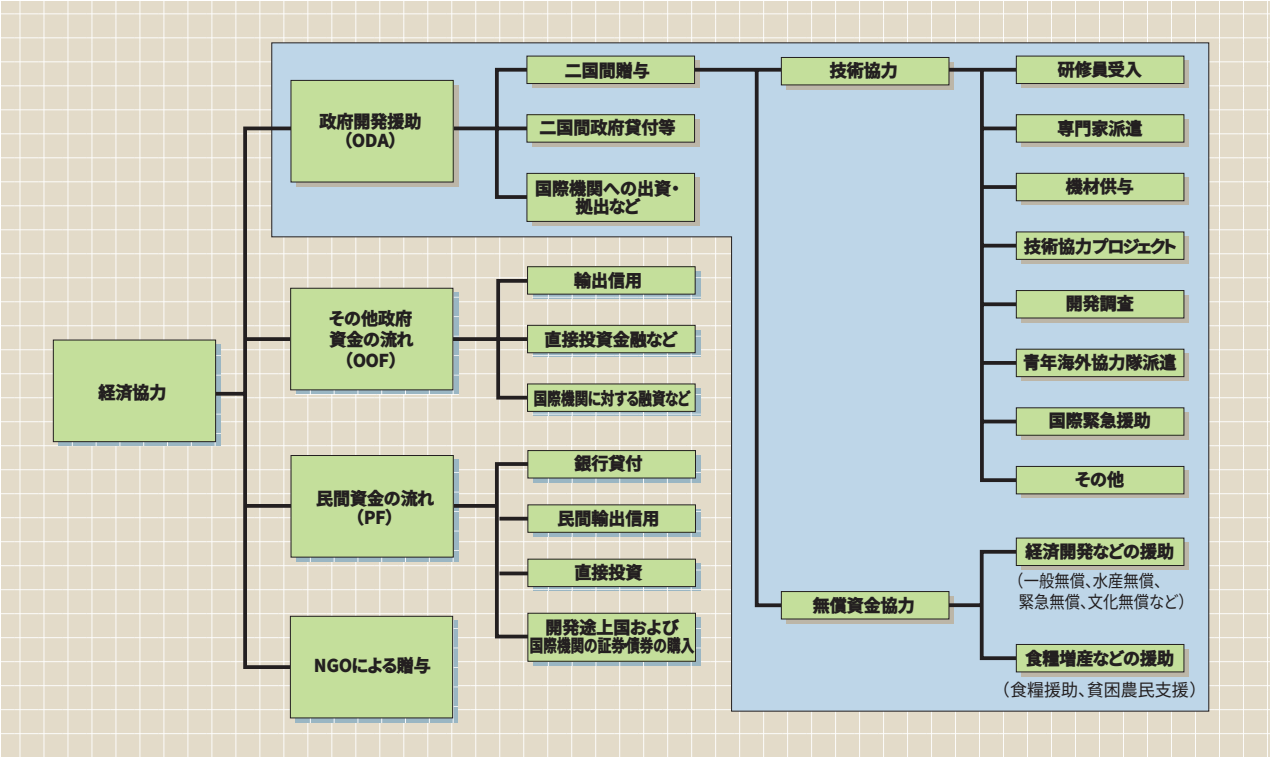
JICA以外のODA技術協力実施機関

日本政府の技術協力関連予算により事業を実施する機関は、JICAのほか、独立行政法人国際交流基金（JF）、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、（財）海外技術者研修協会（AOTS）、（財）海外貿易開発協会（JODC）などがあります。

国際交流基金（JF）は、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を目的として、1972年に設立された特殊法人国際交流基金を前身とし、2003年10月から独立行政法人としてあらたに発足しました。同基金の事業予算の一部は、外務省担当の予算から交付されています。先進国向けの事業と開発途上国向けの事業双方を実施しており、このうち開発途上国を対象とする人物交流、日本語普及、日本文化紹介などの事業に、主としてODA予算が使用されています。

日本貿易振興機構（JETRO）は、日本の貿易振興事業を総合的に実施する機関として、1958年に設立された特殊法人日本貿易振興会を前身としています。1960年代後半から、開発途上国からの輸入促進に力を入れており、開発途上国の貿易政策担当者や、対

図表1-1　経済協力と政府開発援助



日輸出を担当する民間企業の幹部などを日本へ受け入れたり、経済改革促進支援や対日輸出促進、適正技術普及のための専門家派遣などの事業を実施しています。1998年７月、JETROはアジア経済研究所（IDE）と統合し、開発途上国の経済その他諸事情についての基礎的、総合的調査研究もあわせて実施するようになり、2003年10月に独立行政法人としてあらたに発足しました。

（財）海外技術者研修協会（AOTS）は、海外の民間企業から研修員を受け入れる機関として、1959年に設立された経済産業省所管の公益法人です。また、（財）海外貿易開発協会（JODC）は、同じく経済産業省所管の公益法人として、開発途上国地域の産業開発の促進と日本の貿易振興をはかるため、1970年に設立された

図表1-2　政府全体のODA予算（一般会計）

（単位：億円、％）

区　分	2006年度	2007年度	
	予算額	予算額	伸び率
Ⅰ贈与	5,939	5,703	▲4.0
1. 二国間贈与	5,030	4,831	▲4.0
（1）経済開発等援助	1,682	1,636	▲2.7
（2）食糧増産等援助	-	-	-
（3）貿易再保険特会繰入	48	25	▲47.9
（4）国際協力銀行交付金	300	200	▲33.3
（5）技術協力等	3,000	2,970	▲1.0
（うちJICA）	(1,575)	(1,556)	▲1.2
2. 国際機関への出資・拠出	909	872	▲4.1
（1）国連等諸機関	648	626	▲3.3
（2）国際開発金融機関	261	246	▲5.8
Ⅱ借款	1,659	1,591	▲4.1
国際協力銀行	1,659	1,591	▲4.1
Ⅲ　計	7,597	7,293	▲4.0

＊四捨五入の関係で、合計と細目の合計とが一致しないことがある。

図表1-3　省庁別ODA予算（一般会計）

（単位：百万円、％）

区　分	2006年度	2007年度	
	予算額	予算額	伸び率
内閣府本府	38	37	▲2.6
警察庁	23	30	30.8
金融庁	103	94	▲9.4
総務省	954	963	0.9
法務省	361	342	▲5.3
外務省	473,291	454,359	▲4.0
（うちJICA）	(157,516)	(155,626)	▲1.2
財務省	193,225	185,292	▲4.1
文部科学省	43,228	42,688	▲1.2
厚生労働省	9,945	10,348	4.1
農林水産省	4,975	4,753	▲4.5
経済産業省	32,255	29,182	▲9.5
国土交通省	929	834	▲10.3
環境省	400	417	4.3
計	759,728	729,339	▲4.0

＊四捨五入の関係で、合計と細目の合計とが一致しないことがある。

図表1-4　日本のODA予算とJICAの技術協力実績（DACベース）

	2007年度一般会計予算	2006暦年実績				
		経費実績	人数実績			
			研修員	専門家・調査団	協力隊	留学生
日本のODA全体	7,293億円	11,795百万ドル（13,163億円）				
日本の技術協力	2,970億円	2,800百万ドル（3,125億円）	44,058人†	13,879人†	5,212人†	113,140人†
JICAの技術協力	1,609億円	1,352百万ドル（1,509億円）	21,891人	10,952人	5,122人	0人
技術協力全体に占めるJICAの割合	54.2%	48.3%				

＊2006年DAC指定レート：１ドル＝111.6円。
＊東欧向け実績を含む。
＊JICAの技術協力実績には経済産業省などからの受託分による実績も含む。
＊2006年の日本の経費実績は暫定値。
＊人数実績は新規・継続の合計数。協力隊はその他ボランティアを含む。
†日本の技術協力の人数実績は2005年のもの。

もので、日本人の技術者や経営専門家の派遣などの事業を行っています。

ODAにおけるJICAの役割

JICAは、日本政府による技術協力の中核的な役割を果たしています。

2007年度の日本の技術協力予算は、2970億円となっており、ODA予算全体の40.7%を占めています（図表1-4）。JICAは、このうち1609億円と、54.2%にあたる予算を担当しています。

JICA事業の特色は、人を通じた顔の見える援助で、日本が強く求められている人的な国際貢献を事業の中心にすえています。JICAは、2007年３月末までに、技術協力専門家、調査団員、青年海外協力隊隊員、シニア海外ボランティアなど、累計31万9986人の要員を開発途上国に派遣し、また、累計35万380人に及ぶそれらの国々の技術者や行政官を、日本や開発途上国、近隣の第三国などで実施される研修に受け入れ、人材育成を支援しています。

JICAの事業は、国際協力銀行（JBIC）が実施する円借款とも深い関係があります。JICAは、開発途上国の国造りの基礎となる、各種の公共的な開発計画の推進に必要な調査を行い、その結果を報告書として相手国に提出しています。その報告書で提言された道路や病院など公共施設の建設や整備、その他提言の一部が、円借款を利用して実現しています。

また、JICAが実施している技術協力は、従来は人造り協力が主流を占めていましたが、近年は、政策・制度づくりという開発途上国の基盤を強化するための協力にも力を入れています。

JICAはこうした事業を、日本の国別援助方針に準拠しつつ、それぞれの国の開発計画を重視して実施しています。このため、JICAでは、その国にどのような援助が適切かを調査・研究する国別援助研究を進めるとともに、さまざまな機会を通じて相手国政府関係者との対話を深め、それぞれの国の実情に即した援助となるよう配慮しています。

ODA大綱の見直し

日本政府は、ODAの理念や原則を明確化すること

図表1-5　2006年（暦年）の日本のODA実績（援助形態別、暫定値）

援助形態＼援助実績				ドルベース（百万ドル）		円ベース（億円）		構成比（%）
				実　績	対前年比（%）	実　績	対前年比（%）	ODA
ODA	二国間ODA	贈与	無償資金協力	4,889.37	-25.1	5,456.54	-24.1	41.5
			（東欧および卒業国向け実績を除く）	4,886.40	-25.1	5,453.23	-24.1	42.1
			技術協力	2,799.95	1.8	3,124.74	3.2	23.7
			（東欧および卒業国向け実績を除く）	2,726.18	2.1	3,042.41	3.5	23.5
			計	7,689.32	-17.1	8,581.28	-16.0	65.2
			（東欧および卒業国向け実績を除く）	7,612.58	-17.2	8,495.64	-16.1	65.6
		政府貸付等		-346.21	-128.6	-386.37	-129.0	-2.9
			（貸付実行額）	5,905.20	-13.45	6,590.20	-12.28	
			（回収額）	6,251.41	11.36	6,976.58	12.88	
			（東欧および卒業国向け実績を除く）	-452.27	-137.4	-505.07	-137.9	-3.9
		計		7,343.11	-30.0	8,194.91	-29.0	62.3
		（東欧および卒業国向け実績を除く）		7,160.01	-31.2	7,990.57	-30.3	61.7
	国際機関向け拠出・出資等			4,451.98	59.1	4,968.41	61.2	37.7
	（EBRD向け拠出を除く）			4,447.91	62.3	4,963.86	64.5	38.3
	計（東欧、卒業国およびEBRDを含む）			11,795.09	-11.2	13,163.32	-10.0	100.0
	（東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く）			11,607.91	-11.7	12,954.43	-10.5	100.0
名目GNI（速報値）　（10億ドル、10億円）				4,678.98	0.1	522,174.00	1.4	
対GNI比（%）：（東欧、卒業国およびEBRDを含む）				0.25		0.25		
（東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く）				0.25		0.25		

＊卒業国で実績を有するのは次の12カ国・地域（ブルネイ、クウェート、シンガポール、アラブ首長国連邦、イスラエル、香港、キプロス、大韓民国、マカオ、マルタ、スロベニア、バーレーン）。
＊2006年DAC指定レート：1ドル＝111.6円（2005年比で1.5円の円安）。
＊四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。
＊EBRD：欧州復興開発銀行。

により、国内外の理解と支持を得、かつ、援助をいっそう効果的、効率的に実施していくため、1992年６月30日、政府開発援助大綱（通称ODA大綱）を閣議決定しました。

しかし、その後10年間のODAをとりまく情勢の変化により、ODA大綱の見直しが行われ、2003年８月29日の閣議で正式に改定されました。

日本のODAの実績

ODAの実績

2006年の日本のODA実績は、総額で116億800万ドル（東欧、卒業国、EBRD［欧州復興開発銀行］向け実績を除く）と、アメリカ合衆国、英国に次ぎ世界第３位の援助国となっています（図表1-6）。この額は、DAC加盟22カ国の2006年のODA総額1039億4000万ドルの11.2%を占めています。一方、国民総所得（GNI）に占めるODAの割合では、日本は0.25%で、22カ国中第18位でした。

日本は、援助の質を示す指標の１つと考えられているグラント・エレメントと贈与比率が、依然としてDAC諸国のなかで低い水準にあり、その改善が期待されています。JICAでは、日本がODAの贈与比率を高めていくには、技術協力を主とする二国間贈与の拡充を進めていくことが重要であると考えています。

図表1-6　2005年、2006年のDAC諸国のODA実績

（支出純額ベース、単位:百万ドル、%）

国名	2006年				2005年			
	順位	実績	シェア（%）	対前年比（%）	順位	実績	シェア（%）	対前年比（%）
アメリカ合衆国	1	22,739	21.9	-17.7	1	27,622	25.9	40.2
英国	2	12,607	12.1	17.1	3	10,767	10.1	36.6
日本	3	11,608	11.2	-11.7	2	13,147	12.3	47.4
フランス	4	10,448	10.1	4.2	5	10,026	9.4	18.3
ドイツ	5	10,351	10.0	2.7	4	10,082	9.4	33.8
オランダ	6	5,452	5.2	6.6	6	5,115	4.8	21.7
スウェーデン	7	3,967	3.8	18.0	9	3,362	3.1	23.5
スペイン	8	3,801	3.7	25.9	10	3,018	2.8	23.8
カナダ	9	3,713	3.6	-1.1	8	3,756	3.5	44.5
イタリア	10	3,672	3.5	-27.9	7	5,091	4.8	106.8
ノルウェー	11	2,946	2.8	5.7	11	2,786	2.6	26.7
デンマーク	12	2,234	2.1	5.9	12	2,109	2.0	3.5
オーストラリア	13	2,128	2.0	26.7	15	1,680	1.6	15.1
ベルギー	14	1,968	1.9	0.3	13	1,963	1.8	34.2
スイス	15	1,647	1.6	-6.8	14	1,767	1.7	14.4
オーストリア	16	1,513	1.5	-3.8	16	1,573	1.5	132.0
アイルランド	17	997	1.0	38.7	18	719	0.7	18.5
フィンランド	18	826	0.8	-8.4	17	902	0.8	32.6
ポルトガル	19	391	0.4	3.7	20	377	0.4	-63.4
ギリシャ	20	384	0.4	0.0	19	384	0.4	-17.4
ルクセンブルグ	21	291	0.3	13.7	22	256	0.2	8.5
ニュージーランド	22	257	0.2	-6.2	21	274	0.3	29.2
DAC諸国計		103,940	100.0	-2.7		106,777	100.0	34.2

出典：2007年DACプレスリリース

＊国名の順位はODA総額の順。
＊2006年の数値は暫定値を使用。
＊東欧および卒業国向け援助は含まない。